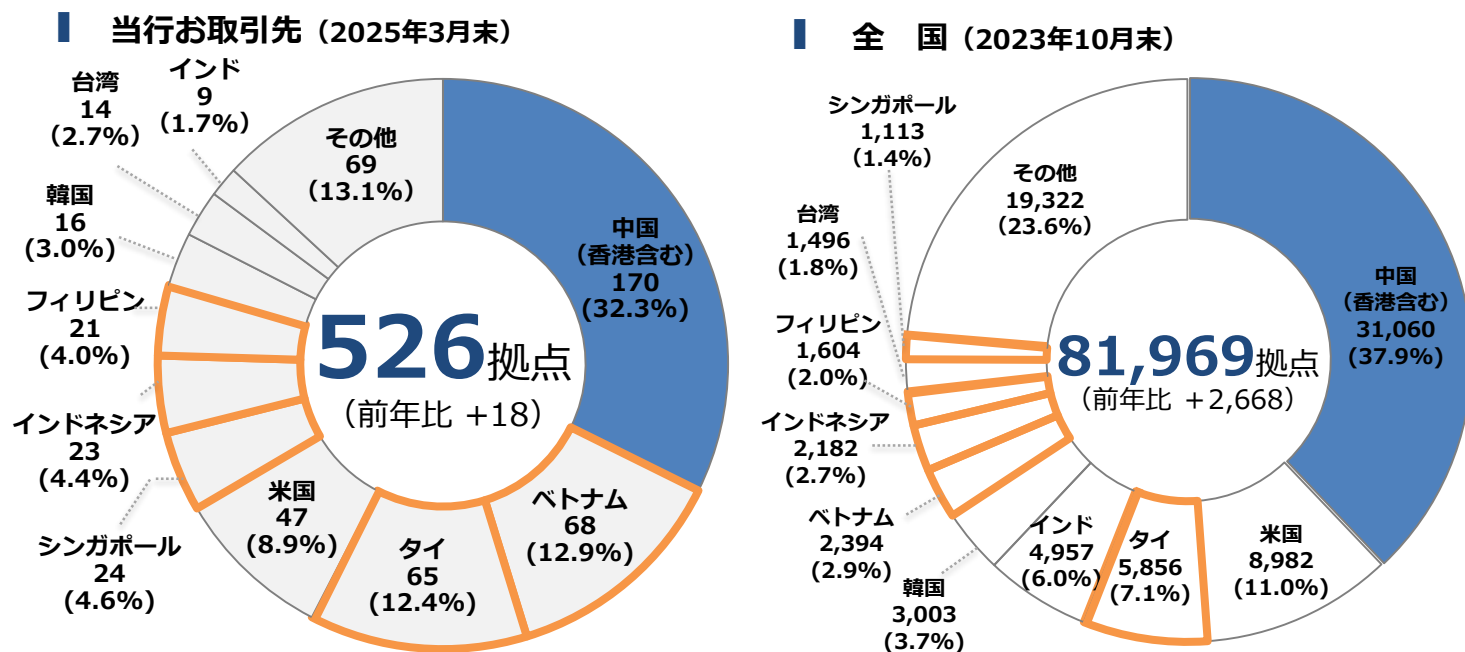


当行お取引先の海外進出拠点数調査結果（2025年3月末現在）

七十七銀行では、お取引先の海外進出状況について、2005年より毎年調査を行っております。今回のGlobal Reportでは、2025年3月末の調査結果についてお伝えいたします。

注：本調査では、原則、東名阪地域の営業店のお取引先、東名阪以外の営業店で本社が東名阪地域のお取引先を調査対象外としています。

◆海外拠点数

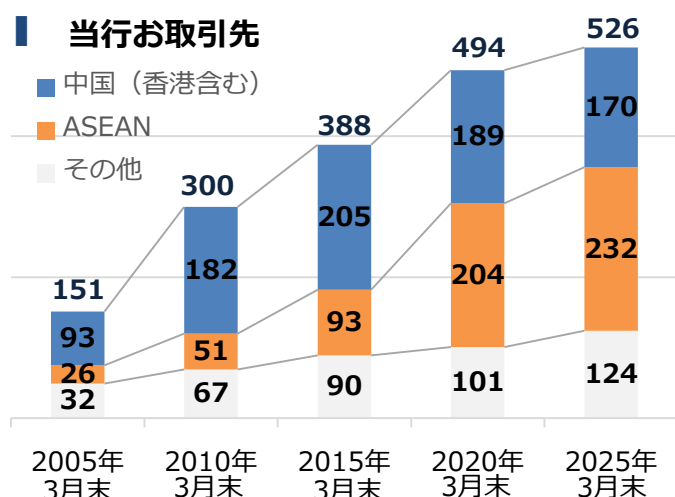


出 典：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2023年10月）

海外拠点数を国別に見てみると、依然として中国（香港含む）が最多ですが、前回調査時と比較すると全体に占める割合は全国・当行お取引先ともに減少しています。一方、ベトナム、インドネシア、フィリピンといったASEAN地域においては、拠点数増加のトレンドが継続しています。

◆海外拠点数の推移

（単位：拠点）

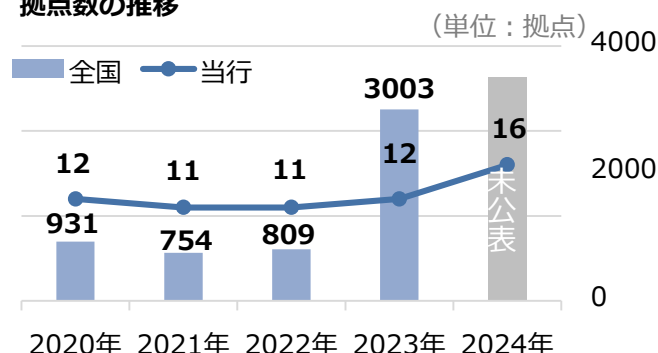


中国には依然として多くの拠点が設置されており、引き続き重要な市場・生産拠点としての役割を果たしています。しかしながら、米中関係の変化や中国の政策動向、人件費の高騰などを背景に新規進出の勢いは落ち着きを見せ、機能移転や拠点配置の見直しが進んでいます。こうした動きの中、ベトナムやタイなどASEAN諸国は、製造・販売の両面で中国に代わる「受け皿」として存在感を高めてきました。

次ページにて、著しく拠点数を伸ばした韓国、そして製造拠点・消費市場の両方で魅力高まるインドの動向について深掘りしていきます。

◆韓国

拠点数の推移



出 典：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2023年10月）

韓国における日系企業の拠点数が急増した背景には、経済自由区域（FEZ）の存在が大きく関係しています。これは2003年に導入された外資誘致のための特別区域で、法人税や関税の免除・減免、規制緩和、外国人投資家へのビザ支援など、企業にとって魅力的なインセンティブが用意されているほか、インフラ整備も進められ、進出後の操業もしやすい環境が整っています。FEZは仁川を皮切りに始まり、その後、釜山・光陽・テグなどへと段階的に拡大されてきました。現在では9地域で展開されており、各地域の特性に応じて、製造業・物流・バイオ・ITなど分野別に特化した産業誘致が進められています。

加えて、韓国政府は2022年に「国家先端戦略産業特別法」を施行しました。これにより、半導

体やバイオ、AI、二次電池などが重点分野に指定され、研究開発や人材育成への支援が強化されました。こうした韓国市場の拡大を受け、日系の半導体関連部品・素材メーカーは、韓国企業の需要に対応するため現地生産拠点の新設を進めています。

また、国際情勢の変化も韓国への関心を高める要因となっています。米中の貿易摩擦や地政学的な緊張の長期化を背景に、中国中心のサプライチェーンを見直す動きが進むなか、韓国は日本に近く、インフラや制度も整っており、代替・補完的な生産・供給拠点として再評価されています。

◆インド

インドは名目GDPが世界第5位、年率6～7%の経済成長を続ける新興経済大国です。人口14億人を超える巨大市場であり、生産年齢人口（15～64歳）が増加し続ける「人口ボーナス期」にあるため、消費と投資の両面でさらなる成長が期待されています。

経済構造は農業中心からIT、金融、製造業、バイオなど多様な産業へと変化しています。モディ政権の「メイク・イン・インド」政策により、投資環境整備を通じた製造業振興が進められており、自動車や電子機器、再生可能エネルギー、医薬品分野で日系企業の進出が加速しています。また、国内市場の成長とともに中間層の拡大が進み、食品、日用品、生活サービスといった消費関連産業にも大きなビジネスチャンスが生まれています。このようなダイナミックな経済環境は、日本の地方企業にとっても新たな販路拡大や事業展開の好機となります。

日系企業は州ごとの産業特性に応じて進出先を選んでおり、グジャラート州は自動車・化学・エネルギー系の集積地、タミル・ナドゥ州は製造業の中心、カルナータカ州はIT・スタートアップの中核として知られています。こうした特性を把握し、戦略を立てることがインドビジネス成功の鍵となります。

◆お知らせ

七十七銀行初の海外子会社として2025年4月に開業した「77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.」では、インドに関する情報収集・発信拠点として「NEXT INDIA DESK」を社内に設置しています。

当行グループにおけるインドビジネスの窓口として、各専門機関・団体等と連携し、お客様の要望に沿った情報、サービスの提供を目指してまいります。

ご利用については、お取引のある当行本支店までお問い合わせください。

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。